

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年9月19日

**【中間会計期間】** 第60期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** ロイヤルホールディングス株式会社

**【英訳名】** ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今井明夫

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区那珂三丁目28番5号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号

**【電話番号】** 03 - 5707 - 8800 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 木村公篤

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
ロイヤルホールディングス株式会社東京本部  
(東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	53,118	58,971	58,053	116,199	122,995
経常利益 (百万円)	1,767	1,947	291	4,563	4,570
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	695	684	677	1,653	1,064
純資産額 (百万円)	54,865	53,642	49,406	53,314	52,836
総資産額 (百万円)	84,391	84,798	80,060	84,992	85,239
1株当たり純資産額 (円)	1,294.67	1,316.71	1,271.53	1,308.35	1,306.12
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は 中間純損失( )金額 (円)	17.01	17.52	17.85	40.93	27.25
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.7	60.7	60.0	60.2	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,503	2,939	610	4,317	6,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,654	1,954	2,899	1,237	4,692
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,266	848	871	5,257	265
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,371	8,754	6,275	8,611	9,425
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,695 (8,798)	2,809 (9,574)	2,637 (9,771)	2,656 (9,799)	2,669 (9,734)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 売上高にはその他の営業収入を含めて記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	4,645	5,180	5,028	8,975	10,033
経常利益 (百万円)	587	492	223	322	314
中間(当期)純利益 (百万円)	385	593	148	610	493
資本金 (百万円)	13,676	13,676	13,676	13,676	13,676
発行済株式総数 (株)	42,336,189	42,336,189	40,804,189	42,336,189	40,804,189
純資産額 (百万円)	46,285	44,012	40,929	43,785	42,594
総資産額 (百万円)	58,992	59,711	59,525	58,422	60,471
1株当たり純資産額 (円)	1,132.79	1,126.20	1,083.48	1,120.37	1,101.34
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.42	15.17	3.92	15.12	12.63
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	78.5	73.7	68.8	74.9	70.4
従業員数 (人)	99	125	140	110	134
(外、平均臨時雇用者数)	(259)	(309)	(315)	(343)	(314)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 売上高にはその他の営業収入を含めて記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社4社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
外食事業	2,103 (8,920)
食品事業	133 (332)
機内食事業	191 (214)
ホテル事業	98 (295)
全社（共通）	112 (10)
合計	2,637 (9,771)

- （注） 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度に比べ、食品事業の臨時従業員数が81名減少しているのは、主として、ロイヤル食品㈱を連結の範囲から除外したことによるものであります。
- 3 前連結会計年度に比べ、ホテル事業の従業員数が19名及び臨時従業員数が71名増加しているのは、主として、新規ホテルの出店等による事業規模の拡大によるものであります。

### （2）提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	140 (315)
---------	--------------

- （注） 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### （3）労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油及び穀物価格の高騰や米国経済の減速等により、景気の先行き不透明感が一層増してきております。こうした中で個人消費につきましては、原材料価格の高騰による物価の上昇が、消費者の消費意欲を減退させており、低調に推移いたしました。

当飲食業界におきましては、個人消費の低迷に加え、競合他社との業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。また、お客様の「食に対する健康・安全志向」の高まりへの対応、原材料価格の上昇、労働力の不足など、当業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、子会社がそれぞれの特徴を生かしながら、それぞれの事業領域において売上の増加に努めるとともに、グループ全体で経営の効率化に注力してまいりました。また、社会的な問題となっている「食の安全・安心」への取り組みとして、当社社長直轄組織である品質衛生管理部の指揮のもと管理体制を強化し、外食事業を主力とする企業グループとしての社会的責任を果たすべく努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間において、売上高は58,053百万円（前年同期比 1.6%）、営業利益は185百万円（前年同期比 89.4%）、経常利益は291百万円（前年同期比 85.0%）、中間純損失は677百万円となりました。事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

#### (外食事業)

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を中心に、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大型商業施設・オフィスビル・百貨店・ゴルフ場等において、それぞれの顧客ニーズや来店動機に対応した多種多様な飲食業態を展開しております。

主力のロイヤルホストでは、新たな取り組みとして、「本格和食」「美容」「健康」をキーワードとした女性向け新商品の開発を行い、「京ぎをん浜作監修特別メニュー」、「コラーゲンメニュー」や「低カロリーメニュー」を導入・強化いたしました。

また、その他の業態におきましては、業態変更も含め17店舗の新規出店を行ったほか、質の高い商品・サービスを提供できるよう、新商品の開発やオペレーションの見直しを行い営業力の強化に努めました。

こうした取り組みによる成果に加え、M&Aによる事業基盤の拡大もありましたが、物価の上昇やガソリン価格の高騰等の影響により、消費者の外食を控える傾向が強まり、来客数が減少したため、売上高は48,359百万円（前年同期比 0.4%）となりました。損益面におきましては、人件費を中心とするコストの上昇や改装等による設備費用の増加等により、98百万円の営業損失となりました。

#### (食品事業)

食品事業におきましては、製造部門と販売部門の連携を強化し、販売力向上に努めてまいりましたが、前期における連結子会社1社の持分法適用会社への異動の影響により、売上高は1,601百万円（前年同期比 52.5%）、営業利益は163百万円（前年同期比 21.2%）となりました。

#### (機内食事業)

機内食事業におきましては、燃料価格の高騰等を背景に航空会社が推し進める合理化の影響を受け、当社グループが機内食を搭載する一部路線が運休となるなど厳しい状況でありましたが、引き続きアジア方面路線の搭乗客数が堅調に推移し、売上高は3,117百万円（前年同期比 +2.3%）と伸張いたしました。損益面におきましては、原材料価格の高騰と人件費の上昇等により、営業利益は535百万円（前年同期比 3.4%）となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業におきましては、これまでその事業基盤を順調に拡大させてまいりましたが、当中間期においても4ホテルを開業し、前期に開業したホテルとともに増収に寄与し、売上高は4,975百万円（前年同期比 +25.2%）と伸張いたしました。損益面におきましては、既存ホテルの一部において稼働率の低下が見られたほか、新規出店の開業費用や既存ホテルにおける居住性向上のための投資負担の増加により、営業利益は95百万円（前年同期比 84.0%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ2,479百万円減少（ 28.3%）し、6,275百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ2,328百万円収入が減少し、610百万円の収入となりました。法人税等還付・支払前のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,855百万円減少し1,677百万円となりました。また、法人税等の還付額が177百万円減少し、支払額が295百万円増加いたしました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ945百万円支出が増加し、2,899百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が522百万円増加したこと、差入保証金の差入（純額）が588百万円増加したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ23百万円支出が増加し、871百万円の支出となりました。これは、短期借入金の借入（純額）が949百万円増加した一方、自己株式の取得による支出が1,000百万円増加したことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
食品事業	3,386	70.3
合計	3,386	70.3

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 食品事業における生産高の前年同期比減少は、主として、ロイヤル食品㈱を連結の範囲から除外したことによるものであります。

## (2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
外食事業	48,359	99.6
食品事業	1,601	47.5
機内食事業	3,117	102.3
ホテル事業	4,975	125.2
合計	58,053	98.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 食品事業における販売高の前年同期比減少は、主として、ロイヤル食品㈱を連結の範囲から除外したことによるものであります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を可能とする者である必要があると考えております。また、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような買収提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づくべきものと考えており、当社株式について大量買付がなされる場合、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そもそも、当社及び当社グループが、お客様に対して安全・安心な“食”と“ホスピタリティ”を提供し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくためには、当社グループの総合力をもって、お客様のニーズに最適な形で提供していくこと、お客様、お取引先様、拠点のオーナー様、その他のステークホルダーの皆様との信頼関係を維持すること、ホスピタリティ精神の普遍性を一層浸透させていくこと、熟成された企業文化を基盤に、業界をリードする取組みにチャレンジしていくこと、当社グループの各事業を支えている従業員の高い倫理観とモチベーションを最大限に生かすことが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

##### 基本方針の実現に資する特別な取組み

#### ア．企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に向けた施策

当社グループは、平成17年11月、中期経営計画《NEXT 50》（2006年度～2008年度）を策定いたしました。外食企業から“食”&“ホスピタリティ”グループへの転換という経営方針の下、同中期経営計画において、「分権型経営への移行」、「バランスのとれた事業ポートフォリオの構築」、「全事業部門を対象とした収益性の更なる改善」の3点の達成を図ることで、事業基盤の拡充と収益力の向上を目標としてまいりました。

##### (a) 「分権型経営への移行」

外食市場の成熟化、社会構造の変革といった大きな時代の流れの中で、当社グループが更なる成長を遂げるには、市場、地域に応じた柔軟な事業展開が可能な分権型経営へ移行することにより、意思決定を迅速化することが不可欠と考えております。

##### (b) 「バランスのとれた事業ポートフォリオの構築」

主力のロイヤルホスト事業に関しては、市場変化に適應できる形に変革させ、「質の高さの追求」と「地域になくしてはならない店作り」をコンセプトとしたビジネスモデルへと再構築を図ります。他方、その他業態、事業につきましても、既存業態、既存事業の更なる成長を促すとともに、当社グループの経営理念に合致する企業理念を有する企業とのM & A等を積極的に展開してまいります。以上により、当社グループは、収益体質を強化し、かつ複数業態、複数事業にわたるバランスのとれた利益構成を構築し、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

##### (c) 「全事業部門を対象とした収益性の更なる改善」

厳しい競争環境の中で勝ち抜くためには積極的な事業展開を図るだけでなく、分社化によるコスト意識を徹底させ、市場環境に応じた事業及び機能の見直しと柔軟かつスリムな組織の再構築を行い、生産性の向上・収益性の改善を図るグループ体制を確立してまいります。

当社グループは、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

#### イ．企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤となる仕組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤として、従来よりコーポレートガバナンスの強化を図っております。当社においては、平成10年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、業務執行のスピード化を図るとともに、取締役会における監督機能の強化に努めてまいりました。また、経営の客観性、公正性を高めるため、社外取締役1名、社外監査役2名をそれぞれ選任しております。また、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。当社は引き続き、コーポレートガバナンスの強化に注力し、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるためには、不適切な者による支配を防止する仕組みを平時より導入すべきと判断し、平成19年3月27日開催の第58期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「旧プラン」といいます。）について株主の皆様からのご承認をいただいたうえで導入しております。この旧プランについて所要の修正を行い（以下、修正された防衛策を「本プラン」といいます。）、平成20年2月14日開催の取締役会において更新を決議し、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会において本プランの更新について株主の皆様からのご承認をいただいております。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる等の場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

なお、本プランの有効期間は、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての当社取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしています。

#### 前記 及び の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレートガバナンスの強化等は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上が可能になると考えておりますので、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 に記載のとおり、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様から代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。また、本プランは、第59期定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと導入されていること、当社取締役会は独立した社外者による特別委員会の判断を経たうえで本新株予約権無償割当ての実施、不実施又は取得等を決定すること、透明性を確保するために速やかに情報開示を行うこと等から、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。



**4【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

**5【研究開発活動】**

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な設備計画の変更はありません。

##### (2) 重要な設備の新設等の計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	地区	店舗数	完了年月
ロイヤル関東(株)	外食事業	関東地区	1	平成20年4月
ロイヤル西日本(株)	外食事業	中国地区	1	平成20年2月
〃	外食事業	九州地区	1	平成20年4月
(株)カフェクロワッサン	外食事業	関東地区	1	平成20年5月
(株)テンコーポレーション	外食事業	関東地区	2	平成20年3月
アールエヌティーホテルズ(株)	ホテル事業	北海道地区	1	平成20年6月
〃	ホテル事業	東北地区	1	平成20年1月
〃	ホテル事業	関東地区	1	平成20年3月
〃	ホテル事業	九州地区	1	平成20年4月
	合計		10	

##### (3) 重要な設備の除却等の計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について完了したものはありません。

##### (4) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	地区	店舗数	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	増加能力
ロイヤル関西(株)	外食事業	中部地区	1	店舗	90		90	平成20年9月	平成20年11月	323m <sup>2</sup> 110席
ロイヤル西日本(株)	外食事業	九州地区	1	店舗	47		47	平成20年7月	平成20年9月	138m <sup>2</sup> 61席
ロイヤルカジュアルダイニング(株)	外食事業	関東地区	1	店舗	16		16	平成20年11月	平成20年11月	299m <sup>2</sup> 81席
アールアンドケーフードサービス(株)	外食事業	関東地区	2	店舗	105		105	平成20年7月	平成20年9月	244m <sup>2</sup> 148席
セントレスタ(株)	外食事業	東北地区	1	店舗	70		70	平成20年8月	平成20年9月	362m <sup>2</sup> 102席
(株)テンコーポレーション	外食事業	関東地区	2	店舗	68		68	平成20年9月	平成20年10月	313m <sup>2</sup> 84席
	合計		8		396		396			1679m <sup>2</sup> 586席

(注) 1 今後の所要金額396百万円につきましては、自己資金でまかなう予定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

## (5) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	地区	店舗数
ロイヤル関東㈱	外食事業	店舗	関東地区	2
ロイヤル関西㈱	外食事業	店舗	中部地区	5
〃	外食事業	店舗	関西地区	1
〃	外食事業	店舗	中国地区	2
オールアンドケーキサービス㈱	外食事業	店舗	東北地区	1
	合計			11

なお、上記店舗につきましては、店舗閉鎖の意思決定時において、閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を店舗撤退損失引当金として31百万円計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,804,189	40,804,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	
計	40,804,189	40,804,189		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日		40,804,189		13,676		23,936

## (5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	3,374	8.27
江頭 憲子	福岡市早良区	1,675	4.10
財団法人江頭ホスピタリティ 事業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	1,452	3.56
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,147	2.81
コカ・コーラウエストホール ディングス株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9-66	962	2.36
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	955	2.34
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	833	2.04
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.67
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	645	1.58
計		13,125	32.17

(注) 上記のほか、自己株式が3,028千株(7.42%)あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,028,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,739,900	377,399	
単元未満株式	普通株式 36,289		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,804,189		
総株主の議決権		377,399	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が180,000株(議決権の数1,800個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 三丁目28 - 5	3,028,000		3,028,000	7.42
計		3,028,000		3,028,000	7.42

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,181	1,172	1,081	1,100	1,200	1,200
最低(円)	1,038	1,011	921	995	1,078	1,072

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			8,754		6,275		9,425
2 受取手形及び売掛金	1		4,369		3,181		3,922
3 有価証券			39		-		300
4 たな卸資産			2,193		1,628		1,745
5 繰延税金資産			471		518		625
6 その他			2,880		3,079		3,645
貸倒引当金			10		3		4
流動資産合計			18,699	22.1	14,678	18.3	19,660
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		48,383		48,823		48,527	
減価償却累計額		34,431	13,951	35,265	13,558	34,786	13,740
(2) 機械装置 及び運搬具		8,597		7,744		7,597	
減価償却累計額		7,462	1,135	6,578	1,166	6,517	1,079
(3) 工具器具及び備品		19,035		20,030		19,314	
減価償却累計額		15,635	3,400	16,364	3,666	15,894	3,419
(4) 土地			12,764		12,735		12,735
(5) 建設仮勘定			24		17		21
有形固定資産合計			31,275	36.9	31,144	38.9	30,996
2 無形固定資産							
(1) のれん			1,932		1,520		1,775
(2) その他			720		631		659
無形固定資産合計			2,652	3.1	2,152	2.7	2,434
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			7,484		6,628		7,093
(2) 長期貸付金			24		217		218
(3) 差入保証金			22,983		23,341		22,995
(4) 繰延税金資産			1,340		1,602		1,545
(5) その他			756		485		481
貸倒引当金			420		188		187
投資その他の 資産合計			32,169	37.9	32,084	40.1	32,147
固定資産合計			66,098	77.9	65,381	81.7	65,579
資産合計			84,798	100.0	80,060	100.0	85,239



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1	4,234		3,240		3,793	
2 短期借入金		9,150		9,600		7,800	
3 一年内返済 長期借入金		2,699		2,635		2,866	
4 未払法人税等		838		514		1,306	
5 賞与引当金		246		41		174	
6 役員賞与引当金		29		18		32	
7 ポイントカード 引当金		205		195		180	
8 株主優待費用引当金		105		104		104	
9 店舗撤退損失引当金		73		33		5	
10 工場解体費用引当金		99		99		99	
11 その他		6,346		5,983		6,904	
流動負債合計		24,027	28.3	22,466	28.1	23,265	27.3
固定負債							
1 長期借入金		5,575		7,082		7,641	
2 退職給付引当金		595		237		638	
3 繰延税金負債		65		90		84	
4 その他		891		777		773	
固定負債合計		7,128	8.4	8,188	10.2	9,138	10.7
負債合計		31,155	36.7	30,654	38.3	32,403	38.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		13,676	16.1	13,676	17.1	13,676	16.0
2 資本剰余金		23,942	28.2	23,936	29.9	23,936	28.1
3 利益剰余金		16,388	19.3	13,381	16.7	14,832	17.4
4 自己株式		4,126	4.8	3,686	4.6	2,684	3.1
株主資本合計		49,880	58.8	47,307	59.1	49,759	58.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,570	1.9	713	0.9	752	0.9
2 為替換算調整勘定		6	0.0	12	0.0	2	0.0
評価・換算差額等合計		1,577	1.9	726	0.9	754	0.9
少数株主持分		2,185	2.6	1,372	1.7	2,321	2.7
純資産合計		53,642	63.3	49,406	61.7	52,836	62.0
負債純資産合計		84,798	100.0	80,060	100.0	85,239	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			58,382	100.0		57,248	100.0	121,598	100.0
売上原価			19,450	33.3		18,144	31.7	40,441	33.3
売上総利益			38,931	66.7		39,104	68.3	81,157	66.7
その他の営業収入			589	1.0		805	1.4	1,396	1.2
営業総利益			39,521	67.7		39,909	69.7	82,553	67.9
販売費及び一般管理費									
1 従業員給与・賞与	1	15,262			15,655		31,191		
2 賃借料		8,713			9,502		17,955		
3 その他		13,798	37,774	64.7	14,565	39,723	69.4	29,209	78,356
営業利益			1,747	3.0		185	0.3	4,197	3.5
営業外収益									
1 受取利息		12			15		19		
2 受取配当金		76			96		97		
3 持分法による 投資利益		62			8		147		
4 販売協力金収入		35			38		124		
5 その他		187	375	0.6	142	300	0.5	368	757
営業外費用									
1 支払利息		103			119		217		
2 その他		71	175	0.3	75	194	0.3	167	384
経常利益			1,947	3.3		291	0.5	4,570	3.8
特別利益									
1 固定資産売却益	2				33				
2 受取営業補償金		173	173	0.3	33	0.1	175	175	0.1
特別損失									
1 固定資産売却却損	3	155			101		300		
2 減損損失	4	108			98		351		
3 店舗撤退損失 引当金繰入額		73			28		5		
4 投資有価証券評価損					350				
5 賃貸借契約等 支払解約金							46		
6 持分変動損失							135		
7 工場移転費用 引当金繰入額							97		
8 品質衛生管理費用	5	53					53		
9 物流関連損失	6		391	0.6		578	1.0	82	1,072
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失( )			1,729	3.0		253	0.4	3,673	3.0
法人税、住民税 及び事業税		725			385		2,089		
法人税等調整額		216	942	1.6	80	465	0.9	243	2,333
少数株主利益又は 少数株主損失( )			102	0.2		41	0.1	276	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			684	1.2		677	1.2	1,064	0.9

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	4,125	49,978
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			781		781
中間純利益			684		684
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		0	96	1	98
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,388	4,126	49,880

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153		1,153	2,182	53,314
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					781
中間純利益					684
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	417	6	423	2	426
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	417	6	423	2	328
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,570	6	1,577	2,185	53,642

当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	14,832	2,684	49,759
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			773		773
中間純損失			677		677
自己株式の取得				1,001	1,001
自己株式の処分		0		0	0
その他資本剰余金のてん補		0	0		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,451	1,001	2,452
平成20年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,936	13,381	3,686	47,307

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	752	2	754	2,321	52,836
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					773
中間純損失					677
自己株式の取得					1,001
自己株式の処分					0
その他資本剰余金のおてん補					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	38	10	27	948	976
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	38	10	27	948	3,429
平成20年6月30日 残高 (百万円)	713	12	726	1,372	49,406

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	4,125	49,978
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			781		781
当期純利益			1,064		1,064
自己株式の取得				501	501
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		1,941		1,941	
その他資本剰余金のおてん補		1,935	1,935		
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		6	1,652	1,440	218
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	14,832	2,684	49,759

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153		1,153	2,182	53,314
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					781
当期純利益					1,064
自己株式の取得					501
自己株式の処分					0
自己株式の消却					
その他資本剰余金のおてん補					
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	401	2	398	139	259
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	401	2	398	139	478
平成19年12月31日 残高 (百万円)	752	2	754	2,321	52,836

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )		1,729	253	3,673
減価償却費		1,487	1,786	3,268
減損損失		108	98	351
のれん償却額		224	260	482
貸倒引当金の増減額( は減少)		16	0	0
賞与引当金の増減額( は減少)		117	132	162
株主優待費用引当金の増減額 ( は減少)		20		21
退職給付引当金の増減額 ( は減少)			401	
店舗撤退損失引当金繰入額		73	28	5
受取利息及び受取配当金		88	111	116
支払利息		103	119	217
持分法による投資利益		62	8	147
固定資産売却益			33	
固定資産売却却損		155	101	300
持分変動損失				135
投資有価証券評価損			350	
売上債権の増減額( は増加)		247	741	438
たな卸資産の増減額( は増加)		81	117	66
仕入債務の増減額( は減少)		467	553	38
未払金の増減額( は減少)		228	553	517
その他		455	126	108
小計		3,500	1,683	7,927
利息及び配当金の受取額		137	116	165
利息の支払額		105	122	214
法人税等の還付額		481	304	566
法人税等の支払額		1,075	1,370	2,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,939	610	6,301

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出				300
有価証券の償還による収入		300	300	300
有形固定資産の取得による支出		1,479	2,002	3,322
有形固定資産の売却による収入		0	14	46
投資有価証券の取得による支出		452	0	1,011
投資有価証券の売却による収入		108	4	108
子会社株式の追加取得による支出		68	806	68
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		541		528
差入保証金の純増減額(は増加)		262	326	219
店舗撤退等による支出		41	13	69
その他		41	69	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,954	2,899	4,692
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		850	1,800	499
長期借入れによる収入		800	800	4,700
長期借入金の返済による支出		1,565	1,589	3,032
自己株式の取得による支出		1	1,001	501
配当金の支払額		781	773	781
少数株主への配当金の支払額		150	106	150
その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		848	871	265
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	10	2
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		143	3,150	1,346
現金及び現金同等物の期首残高		8,611	9,425	8,611
連結の範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(は減少)				532
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	8,754	6,275	9,425

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 20社 ロイヤル㈱、ロイヤル東日本㈱、ロイヤル西日本㈱、ロイヤル空港レストラン㈱、ロイヤルカジュアルダイニング㈱、ロイヤルマネジメント㈱、ロイヤル食品㈱、ロイヤル関西㈱、㈱関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス㈱、㈱カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン㈱、エスシーロイヤル㈱、㈱ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ㈱、アールアンドアイダイニング㈱、アールアンドケーフードサービス㈱、㈱テンコーポレーション、セントレスタ㈱、北京楽雅餐飲管理有限公司</p> <p>なお、セントレスタ㈱につきましては、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、北京楽雅餐飲管理有限公司につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 ㈱大濠観光会館 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 21社 ロイヤル㈱、ロイヤル東日本㈱、ロイヤル関東㈱、ロイヤル関西㈱、ロイヤル西日本㈱、ロイヤル空港レストラン㈱、ロイヤルカジュアルダイニング㈱、㈱ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス㈱、ミセスエリザベスマフィン㈱、イルフォルノジャパン㈱、㈱カフェクロワッサン、ロイヤルコントラクトサービス㈱、アールアンドケーフードサービス㈱、アールアンドアイダイニング㈱、セントレスタ㈱、㈱テンコーポレーション、北京楽雅餐飲管理有限公司、㈱関西インフライトケイタリング、アールエヌティーホテルズ㈱、ロイヤルマネジメント㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 21社 ロイヤル㈱、ロイヤル東日本㈱、ロイヤル関東㈱、ロイヤル関西㈱、ロイヤル西日本㈱、ロイヤル空港レストラン㈱、ロイヤルカジュアルダイニング㈱、㈱ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス㈱、ミセスエリザベスマフィン㈱、イルフォルノジャパン㈱、㈱カフェクロワッサン、エスシーロイヤル㈱、アールアンドケーフードサービス㈱、アールアンドアイダイニング㈱、セントレスタ㈱、㈱テンコーポレーション、北京楽雅餐飲管理有限公司、㈱関西インフライトケイタリング、アールエヌティーホテルズ㈱、ロイヤルマネジメント㈱</p> <p>(注) エスシーロイヤル㈱は、平成20年1月1日付けで、ロイヤルコントラクトサービス㈱に社名を変更しております。</p> <p>なお、セントレスタ㈱につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、北京楽雅餐飲管理有限公司につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、ロイヤル関東㈱及びミセスエリザベスマフィン㈱につきましては、当連結会計年度において連結子会社であるロイヤル㈱が会社分割により設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>ロイヤル食品㈱につきましては、当連結会計年度において同社が第三者割当増資を実施したことにより、当社の議決権比率が低下し関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジャルロイヤルケータリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 (株)アソート 楽雅楽食品股? 有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等から見て、持分法の対象 から除いても中間連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除いて おります。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算 日等に関する事項 持分法適用会社(1社)の中 間決算日は9月30日であり、中 間連結財務諸表作成にあたって は、中間連結決算日に実施した 仮決算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ジャルロイヤルケータリング(株) ロイヤル食品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 同左 (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算 日等に関する事項 持分法適用会社のうち中間決 算日が中間連結決算日と異なる 会社につきましては、中間連結 財務諸表作成にあたり、中間連 結決算日に実施した仮決算に基 づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ジャルロイヤルケータリング(株) ロイヤル食品(株) なお、ロイヤル食品(株)につま ましては、当連結会計年度にお いて同社が第三者割当増資を 実施したことにより、当社の議 決権比率が低下し関連会社と なったため、当連結会計年度 から持分法の適用範囲に含め ておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 同左 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞ れ当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等から見て、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除いて おります。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度 等に関する事項 持分法適用会社のうち決算日 が連結決算日と異なる会社につ きましては、連結財務諸表作 成にあたり、連結決算日に実施 した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決 算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)テンコーボ レーションにつきましては、決算 期変更を行い、決算日を3月31日 から12月31日に変更しております が、中間連結財務諸表作成にあ たっては、中間連結決算日に実施 した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。 なお、その他の連結子会社の中間 決算日は、すべて6月30日で中間 連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、すべ て6月30日で中間連結決算日と一 致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて12 月31日で連結決算日と一致して おります。 なお、(株)テンコーボレーションに つきましては、当連結会計年度に おいて決算期変更を行い、決算日 を3月31日から12月31日に変更 しております。従って、同社は、平 成19年12月31日において9ヶ月間 の決算を実施しておりますが、前 連結会計年度では、同社の平成18 年12月31日において実施した仮 決算に基づく財務諸表を使用して 連結財務諸表を作成しており、 当連結会計年度は、同社の平成19 年1月1日から12月31日までの 期間に係る財務諸表を使用して 連結財務諸表を作成しております。</p>



	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>b 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失負担に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。</p> <p>工場移転費用引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p> <p>株主優待費用引当金 同左</p> <p>店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>工場解体費用引当金 同左</p> <p>工場移転費用引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>工場解体費用引当金 同左</p> <p>工場移転費用引当金 工場移転に伴い発生する損失負担に備えるため、工場移転関連費用見込額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物(建物附属設備を除く)を除き定率法へ変更いたしました。</p> <p>これらの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物(建物附属設備を除く)を除き定率法へ変更いたしました。</p> <p>これらの変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ147百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産に「連結調整勘定」と表示していたもの(当中間連結会計期間1,932百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに「連結調整勘定償却額」として表示していたもの(当中間連結会計期間224百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(は減少)」は 1百万円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(子会社の会社分割)</p> <p>当社の連結子会社であるロイヤル(株)は、平成19年6月28日開催の臨時株主総会において、平成19年8月1日を分割期日とする会社分割により、ロイヤル関東(株)及びミセスエリザベスマフィン(株)の2社を新設し、関東地区における外食事業を、ロイヤル関東(株)に承継させることを決議しております。</p>	<p>(有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が126百万円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 注記事項

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																		
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法 当中間連結会計期間末日は、金融機関が休日ではありますが、当中間連結会計期間末日を満期日とする受取手形74百万円及び支払手形52百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="186 689 536 808"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円	<p>1</p> <p>2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="619 689 968 808"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円	<p>1</p> <p>2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1051 689 1401 808"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高																				
差引額	5,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高																				
差引額	5,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高																				
差引額	5,000百万円																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																						
<p>1 従業員給与・賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額231百万円が含まれております。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却却損(特別損失) 「固定資産売却却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損92百万円、工具器具及び備品売却却損32百万円などです。</p> <p>4 減損損失(特別損失) 当社グループは、当中間連結会計期間において108百万円の減損損失を計上しており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1 従業員給与・賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額41百万円が含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益(特別利益) 「固定資産売却益」の主なものは、施設等利用権売却益26百万円です。</p> <p>3 固定資産売却却損(特別損失) 「固定資産売却却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損58百万円、工具器具及び備品売却却損23百万円などです。</p> <p>4 減損損失(特別損失) 当社グループは、当中間連結会計期間において98百万円の減損損失を計上しており、その主な内容は次のとおりです。</p>	<p>1 従業員給与・賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額168百万円が含まれております。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却却損(特別損失) 「固定資産売却却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損161百万円、工具器具及び備品売却却損57百万円、土地売却却損16百万円などです。</p> <p>4 減損損失(特別損失) 当社グループは、当連結会計年度において減損損失351百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりです。</p>																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗 連結子会社2社 (6店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>95百万円</td> <td rowspan="4">福岡市 博多区 他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記店舗については、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗 連結子会社2社 (6店舗)	建物及び構築物	95百万円	福岡市 博多区 他	機械装置及び車両運搬具	1百万円	工具器具及び備品	7百万円	その他	4百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 当社及び連結子会社2社 (6店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>94百万円</td> <td rowspan="2">東京都 中野区 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記店舗については、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗 当社及び連結子会社2社 (6店舗)	建物及び構築物	94百万円	東京都 中野区 他	その他	4百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗 連結子会社11社 (31店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>255百万円</td> <td rowspan="4">福岡市 中央区 他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記店舗については、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗 連結子会社11社 (31店舗)	建物及び構築物	255百万円	福岡市 中央区 他	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	78百万円	その他	11百万円
用途	種類	金額	場所																																					
店舗 連結子会社2社 (6店舗)	建物及び構築物	95百万円	福岡市 博多区 他																																					
	機械装置及び車両運搬具	1百万円																																						
	工具器具及び備品	7百万円																																						
	その他	4百万円																																						
用途	種類	金額	場所																																					
店舗 当社及び連結子会社2社 (6店舗)	建物及び構築物	94百万円	東京都 中野区 他																																					
	その他	4百万円																																						
用途	種類	金額	場所																																					
店舗 連結子会社11社 (31店舗)	建物及び構築物	255百万円	福岡市 中央区 他																																					
	機械装置及び運搬具	5百万円																																						
	工具器具及び備品	78百万円																																						
	その他	11百万円																																						
<p>5 品質衛生管理費用(特別損失) 「品質衛生管理費用」は、品質衛生管理に関して臨時的に発生した社告掲載料等です。</p> <p>6</p>	<p>5</p> <p>6</p>	<p>5 品質衛生管理費用(特別損失) 「品質衛生管理費用」は、品質衛生管理に関して臨時的に発生した社告掲載料等です。</p> <p>6 物流関連損失(特別損失) 「物流関連損失」は、店舗食材の物流過程で臨時的に発生した食材毀損などに伴う損失です。</p>																																						



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,336,189			42,336,189
合計	42,336,189			42,336,189
自己株式				
普通株式 (注)	3,255,005	928	141	3,255,792
合計	3,255,005	928	141	3,255,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加928株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少141株は、単元未満株式の買増請求による売渡してあります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,804,189			40,804,189
合計	40,804,189			40,804,189
自己株式				
普通株式 (注)	2,129,158	899,026	116	3,028,068
合計	2,129,158	899,026	116	3,028,068

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち898,400株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、626株は単元未満株式の買取りであります。また、減少116株は、単元未満株式の買増請求による売渡してあります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	773	20	平成19年12月31日	平成20年3月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	42,336,189		1,532,000	40,804,189
合計	42,336,189		1,532,000	40,804,189
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158
合計	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,532,000株は、自己株式の消却によるものであります。

- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち404,600株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、1,786株は単元未満株式の買取りであります。また、減少のうち1,532,000株は、自己株式の消却であり、233株は単元未満株式の買増請求による売渡してあります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	773	利益剰余金	20	平成19年12月31日	平成20年3月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,754百万円	現金及び預金勘定 6,275百万円	現金及び預金勘定 9,425百万円
現金及び現金同等物 8,754百万円	現金及び現金同等物 6,275百万円	現金及び現金同等物 9,425百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (ソフト ウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>374</td> <td>2,625</td> <td>188</td> <td>3,188</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>221</td> <td>1,490</td> <td>112</td> <td>1,824</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>26</td> <td>46</td> <td>1</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>126</td> <td>1,088</td> <td>74</td> <td>1,289</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	374	2,625	188	3,188	減価償却累計額相当額	221	1,490	112	1,824	減損損失累計額相当額	26	46	1	74	中間期末残高相当額	126	1,088	74	1,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (ソフト ウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>384</td> <td>3,179</td> <td>163</td> <td>3,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>215</td> <td>1,412</td> <td>87</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>33</td> <td>46</td> <td>1</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>136</td> <td>1,720</td> <td>74</td> <td>1,930</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	384	3,179	163	3,727	減価償却累計額相当額	215	1,412	87	1,714	減損損失累計額相当額	33	46	1	81	中間期末残高相当額	136	1,720	74	1,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (ソフト ウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>397</td> <td>2,700</td> <td>207</td> <td>3,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>238</td> <td>1,455</td> <td>122</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>30</td> <td>46</td> <td>1</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>128</td> <td>1,198</td> <td>83</td> <td>1,411</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	397	2,700	207	3,305	減価償却累計額相当額	238	1,455	122	1,815	減損損失累計額相当額	30	46	1	78	期末残高相当額	128	1,198	83	1,411
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	374	2,625	188	3,188																																																																									
減価償却累計額相当額	221	1,490	112	1,824																																																																									
減損損失累計額相当額	26	46	1	74																																																																									
中間期末残高相当額	126	1,088	74	1,289																																																																									
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	384	3,179	163	3,727																																																																									
減価償却累計額相当額	215	1,412	87	1,714																																																																									
減損損失累計額相当額	33	46	1	81																																																																									
中間期末残高相当額	136	1,720	74	1,930																																																																									
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	397	2,700	207	3,305																																																																									
減価償却累計額相当額	238	1,455	122	1,815																																																																									
減損損失累計額相当額	30	46	1	78																																																																									
期末残高相当額	128	1,198	83	1,411																																																																									
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	1年以内	543百万円	1年超	828百万円	合計	1,372百万円	35百万円	支払リース料	326百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	301百万円	支払利息相当額	14百万円	減損損失	3百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,014百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	1年以内	669百万円	1年超	1,344百万円	合計	2,014百万円	23百万円	支払リース料	359百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	338百万円	支払利息相当額	17百万円	減損損失	2百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>921百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,490百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>651百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	1年以内	568百万円	1年超	921百万円	合計	1,490百万円	30百万円	支払リース料	651百万円	リース資産減損勘定の取崩額	19百万円	減価償却費相当額	603百万円	支払利息相当額	28百万円	減損損失	8百万円																								
1年以内	543百万円																																																																												
1年超	828百万円																																																																												
合計	1,372百万円																																																																												
35百万円																																																																													
支払リース料	326百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																																																												
減価償却費相当額	301百万円																																																																												
支払利息相当額	14百万円																																																																												
減損損失	3百万円																																																																												
1年以内	669百万円																																																																												
1年超	1,344百万円																																																																												
合計	2,014百万円																																																																												
23百万円																																																																													
支払リース料	359百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																																																																												
減価償却費相当額	338百万円																																																																												
支払利息相当額	17百万円																																																																												
減損損失	2百万円																																																																												
1年以内	568百万円																																																																												
1年超	921百万円																																																																												
合計	1,490百万円																																																																												
30百万円																																																																													
支払リース料	651百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	19百万円																																																																												
減価償却費相当額	603百万円																																																																												
支払利息相当額	28百万円																																																																												
減損損失	8百万円																																																																												
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																																											
<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,409百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,238百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,828百万円	1年超	47,409百万円	合計	50,238百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,758百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,403百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,645百万円	1年超	62,758百万円	合計	66,403百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,329百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,507百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,178百万円	1年超	53,329百万円	合計	56,507百万円																																																									
1年以内	2,828百万円																																																																												
1年超	47,409百万円																																																																												
合計	50,238百万円																																																																												
1年以内	3,645百万円																																																																												
1年超	62,758百万円																																																																												
合計	66,403百万円																																																																												
1年以内	3,178百万円																																																																												
1年超	53,329百万円																																																																												
合計	56,507百万円																																																																												

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	41	41	0	-	-	-	-	-	-
合計	41	41	0	-	-	-	-	-	-

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,957	6,010	2,053	4,165	5,085	919	4,515	5,467	952
投資法人投資証券	75	169	94	75	83	8	75	114	39
合計	4,032	6,179	2,147	4,240	5,168	928	4,590	5,581	991

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券の減損処理額350百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	55	43	55
譲渡性預金			300
合計	55	43	355

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,577	3,372	3,048	3,974	58,971	( )	58,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	3,859	0	55	4,038	(4,038)	
計	48,700	7,231	3,048	4,029	63,010	(4,038)	58,971
営業費用	47,831	7,023	2,493	3,432	60,781	(3,557)	57,224
営業利益	868	207	554	597	2,228	(481)	1,747

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(497百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,359	1,601	3,117	4,975	58,053	( )	58,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	2,068	0	62	2,297	(2,297)	
計	48,525	3,669	3,117	5,037	60,350	(2,297)	58,053
営業費用	48,623	3,505	2,582	4,941	59,653	(1,786)	57,867
営業利益又は 営業損失( )	98	163	535	95	696	(511)	185

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(473百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したのものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、当中間連結会計期間の以下のセグメントの営業利益又は営業損失が、各々に掲げるとおり変動しております。

外食事業 ..... 105百万円(営業利益の減少7百万円及び営業損失の増加98百万円)

食品事業 ..... 15百万円(営業利益の減少)

機内食事業 ..... 2百万円(営業利益の減少)

ホテル事業 ..... 0百万円（営業利益の減少）  
 全社（「消去又は全社」）..... 2百万円（営業利益の減少）

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	外食事業 （百万円）	食品事業 （百万円）	機内食事業 （百万円）	ホテル事業 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	100,397	7,383	6,342	8,871	122,995	（ ）	122,995
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	9,079	0	116	9,475	(9,475)	
計	100,676	16,463	6,342	8,987	132,470	(9,475)	122,995
営業費用	98,531	15,793	5,250	7,689	127,265	(8,467)	118,798
営業利益	2,144	669	1,092	1,298	5,205	(1,007)	4,197

（注）1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（938百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物（建物附属設備を除く）を除き定率法へ変更いたしました。これらに伴い、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。

外食事業 ..... 121百万円

食品事業 ..... 2百万円

機内食事業 ..... 1百万円

ホテル事業 ..... 13百万円

全社（「消去又は全社」）..... 9百万円

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,316円71銭 1株当たり中間純利益 金額 17円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,271円53銭 1株当たり中間純損失 金額 17円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,306円12銭 1株当たり当期純利益 金額 27円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	684	677	1,064
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	684	677	1,064
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	39,080	37,961	39,049

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,642	49,406	52,836
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	2,185	1,372	2,321
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,185)	(1,372)	(2,321)
普通株式に係る中間期 末(期末)の純資産額 (百万円)	51,457	48,033	50,514
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 中間期末(期末)の 普通株式の数 (千株)	39,080	37,776	38,675

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		平成19年11月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 1月 4日から平成20年 2月15日までの期間において、市場取引により以下のとおり自己株式を取得いたしました。 取得株式総数 898,400株 取得価額総額 1,001百万円

## (2)【その他】

該当事項はありません。





区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 買掛金		243		215		258	
2 短期借入金		7,300		7,850		6,150	
3 一年内返済 長期借入金		600		1,000		1,000	
4 未払法人税等		116		109		118	
5 未払費用		342		215		233	
6 預り金				3,082		3,341	
7 賞与引当金		19		6		17	
8 役員賞与引当金		18		10		21	
9 株主優待費用引当金		314		332		320	
10 店舗撤退損失引当金				5			
11 工場解体費用引当金		99		99		99	
12 その他		2,977		285		436	
流動負債合計			12,030 20.2		13,211 22.2		11,995 19.9
固定負債							
1 長期借入金		3,100		4,900		5,400	
2 繰延税金負債		64					
3 その他		503		483		481	
固定負債合計			3,667 6.1		5,383 9.0		5,881 9.7
負債合計			15,698 26.3		18,595 31.2		17,876 29.6
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金			13,676 22.9		13,676 23.0		13,676 22.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		23,936		23,936		23,936	
(2) その他資本剰余金		6					
資本剰余金合計			23,942 40.1		23,936 40.2		23,936 39.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,531		1,531		1,531	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		475		475		475	
別途積立金		6,034		3,034		6,034	
繰越利益剰余金		909		1,249		1,125	
利益剰余金合計			8,950 15.0		6,290 10.6		6,915 11.4
4 自己株式			4,126 6.9		3,686 6.2		2,684 4.4
株主資本合計			42,442 71.1		40,216 67.6		41,843 69.2
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,569	2.6	713	1.2	751	1.2
評価・換算差額等合計		1,569	2.6	713	1.2	751	1.2
純資産合計			44,012 73.7		40,929 68.8		42,594 70.4
負債純資産合計			59,711 100.0		59,525 100.0		60,471 100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			3,391	100.0		3,278	100.0	6,938	100.0	
売上原価			1,735	51.2		1,716	52.3	3,570	51.5	
売上総利益			1,655	48.8		1,562	47.7	3,367	48.5	
その他の営業収入										
1 関係会社受取配当金		834			841		1,184			
2 その他	1	955	1,789	52.7	908	1,749	53.3	1,910	3,094	44.6
営業総利益			3,444	101.5		3,312	101.0		6,462	93.1
販売費及び一般管理費			3,127	92.2		3,247	99.0		6,428	92.6
営業利益			316	9.3		65	2.0		33	0.5
営業外収益										
1 受取利息		141			134		274			
2 受取配当金		76			96		96			
3 その他		50	268	7.9	43	274	8.3	108	479	6.9
営業外費用										
1 支払利息		68			99		158			
2 その他		23	92	2.7	16	115	3.5	40	198	2.9
経常利益			492	14.5		223	6.8		314	4.5
特別利益	2		47	1.4		26	0.8		47	0.7
特別損失	3, 4		3	0.1		422	12.8		34	0.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )			536	15.8		172	5.2		327	4.7
法人税、住民税 及び事業税		15			20		20			
法人税等調整額		71	56	1.7	340	320	9.7	186	165	2.4
中間(当期)純利益			593	17.5		148	4.5		493	7.1

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 （百万円）	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	4,125	42,632
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								781	781		781
中間純利益								593	593		593
自己株式の取得										1	1
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額 合計 （百万円）			0	0				188	188	1	189
平成19年6月30日 残高 （百万円）	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	909	8,950	4,126	42,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	1,152	1,152	43,785
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			781
中間純利益			593
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	416	416	416
中間会計期間中の変動額 合計 （百万円）	416	416	227
平成19年6月30日 残高 （百万円）	1,569	1,569	44,012

当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 （百万円）	13,676	23,936		23,936	1,531	475	6,034	1,125	6,915	2,684	41,843
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								773	773		773
別途積立金の取崩							3,000	3,000			
中間純利益								148	148		148

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
自己株式の取得										1,001	1,001
自己株式の処分			0	0						0	0
その他資本剰余金のてん補			0	0				0	0		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（百万円）							3,000	2,375	624	1,001	1,626
平成20年6月30日 残高（百万円）	13,676	23,936		23,936	1,531	475	3,034	1,249	6,290	3,686	40,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（百万円）	751	751	42,594
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			773
別途積立金の取崩			
中間純利益			148
自己株式の取得			1,001
自己株式の処分			0
その他資本剰余金のてん補			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	38	38	38
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	38	38	1,664
平成20年6月30日 残高（百万円）	713	713	40,929

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（百万円）	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	4,125	42,632
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								781	781		781
当期純利益								493	493		493
自己株式の取得										501	501
自己株式の処分			0	0						0	0
自己株式の消却			1,941	1,941						1,941	

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
その他資本剰余金の てん補			1,935	1,935				1,935	1,935		
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）											
事業年度中の変動額 合計 （百万円）			6	6				2,223	2,223	1,440	789
平成19年12月31日 残高 （百万円）	13,676	23,936		23,936	1,531	475	6,034	1,125	6,915	2,684	41,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	1,152	1,152	43,785
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			781
当期純利益			493
自己株式の取得			501
自己株式の処分			0
自己株式の消却			
その他資本剰余金の てん補			
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	401	401	401
事業年度中の変動額 合計 （百万円）	401	401	1,190
平成19年12月31日 残高 （百万円）	751	751	42,594

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 なお評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定してあり ます。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法 によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 なお評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定してあり ます。 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法) によっております。 ただし、当社が㈱関西インフラ イトケイタリングへ賃貸中の資 産(建物・構築物・機械装置) については、定額法によってお ります。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却してあります。 なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗撤退損失引当金</p> <p>(6) 工場解体費用引当金 当社の関係会社へ賃貸している工場の解体に伴い発生する損失負担に備えるため、当該工場の解体関連費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 同左</p> <p>(5) 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 工場解体費用引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗撤退損失引当金</p> <p>(6) 工場解体費用引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動資産「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「預り金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお前中間期末の「預り金」の金額は2,560百万円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌事業年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,940百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、関係会社である(株)関西インフライトケイタリングの金融機関からの借入金420百万円について保証を行っておりません。</p> <p>(2) 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当中間会計期間末における賃貸借契約の残存契約年数は7年から16年であり、月額賃借料総額は52百万円であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,421百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、関係会社である(株)関西インフライトケイタリングの金融機関からの借入金125百万円について保証を行っておりません。</p> <p>(2) 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当中間会計期間末における賃貸借契約の残存契約年数は6年から15年であり、月額賃借料総額は62百万円であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,284百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、関係会社である(株)関西インフライトケイタリングの金融機関からの借入金272百万円について保証を行っておりません。</p> <p>(2) 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は6年から16年であり、月額賃借料総額は62百万円であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高																				
差引額	5,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高																				
差引額	5,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高																				
差引額	5,000百万円																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)								
<p>1 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容は、関係会社からのロイヤリティ収入、家賃収入及びシステム利用料収入などであり、</p> <p>2 特別利益の内容 受取営業補償金 47百万円</p> <p>3 特別損失の内容 固定資産売却損 3百万円</p> <p>4</p>	<p>1 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容 同左</p> <p>2 特別利益の内容 固定資産売却益 26百万円 「固定資産売却益」は、施設等利用権売却益26百万円であります。</p> <p>3 特別損失の内容 投資有価証券評価損 350百万円 減損損失 27百万円 店舗撤退損失引当金 5百万円 繰入額 固定資産売却損 39百万円 「固定資産売却損」の主なものは、建物売却損22百万円、工具器具及び備品売却損10百万円、構築物売却損3百万円などであり、</p> <p>4 減損損失(特別損失) 当社は、当中間会計期間において、関係会社へ賃貸している建物について、減損損失27百万円を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>27百万円</td> <td>東京都中野区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社は、資産のグルーピングを各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記の店舗につきましては、閉店に伴い、事業資産の回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 313百万円 無形固定資産 50百万円</p>	用途	種類	金額	場所	店舗	建物	27百万円	東京都中野区	<p>1 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容 同左</p> <p>2 特別利益の内容 受取営業補償金 47百万円</p> <p>3 特別損失の内容 固定資産売却損 34百万円 「固定資産売却損」の主なものは、店舗の改修・改装等により生じたものであり、土地売却損16百万円、建物及び構築物売却損5百万円、ソフトウェア売却損3百万円などであり、</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 685百万円 無形固定資産 95百万円</p>
用途	種類	金額	場所							
店舗	建物	27百万円	東京都中野区							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	3,255,005	928	141	3,255,792
合計	3,255,005	928	141	3,255,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加928株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少141株は、単元未満株式の買増請求による売渡してあります。

当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	2,129,158	899,026	116	3,028,068
合計	2,129,158	899,026	116	3,028,068

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち 898,400株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、626株は単元未満株式の買取りであります。また、減少116株は、単元未満株式の買増請求による売渡してあります。

前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158
合計	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち404,600株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、1,786株は単元未満株式の買取りであります。また、減少のうち1,532,000株は、自己株式の消却であり、233株は単元未満株式の買増請求による売渡してあります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>80</td> <td>20</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>37</td> <td>9</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>43</td> <td>11</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	80	20	101	減価償却 累計額相当額	37	9	47	減損損失 累計額相当額				中間期末 残高相当額	43	11	54	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>163</td> <td>39</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>65</td> <td>18</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>98</td> <td>20</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	163	39	202	減価償却 累計額相当額	65	18	83	減損損失 累計額相当額				中間期末 残高相当額	98	20	118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>80</td> <td>20</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>45</td> <td>11</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>35</td> <td>9</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	80	20	101	減価償却 累計額相当額	45	11	57	減損損失 累計額相当額				期末残高 相当額	35	9	44
	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額 相当額	80	20	101																																																											
減価償却 累計額相当額	37	9	47																																																											
減損損失 累計額相当額																																																														
中間期末 残高相当額	43	11	54																																																											
	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額 相当額	163	39	202																																																											
減価償却 累計額相当額	65	18	83																																																											
減損損失 累計額相当額																																																														
中間期末 残高相当額	98	20	118																																																											
	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額 相当額	80	20	101																																																											
減価償却 累計額相当額	45	11	57																																																											
減損損失 累計額相当額																																																														
期末残高 相当額	35	9	44																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額等	未経過リース料中間期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内	1年以内	1年以内																																																												
20百万円	48百万円	20百万円																																																												
1年超	1年超	1年超																																																												
36百万円	77百万円	26百万円																																																												
合計	合計	合計																																																												
57百万円	126百万円	46百万円																																																												
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																																												
百万円	百万円	百万円																																																												
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失																																																												
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																												
13百万円	28百万円	23百万円																																																												
リース資産減損勘定 の取崩額	リース資産減損勘定 の取崩額	リース資産減損勘定 の取崩額																																																												
百万円	百万円	百万円																																																												
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																												
12百万円	26百万円	22百万円																																																												
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																												
0百万円	1百万円	0百万円																																																												
減損損失	減損損失	減損損失																																																												
百万円	百万円	百万円																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっておりま す。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間会計期間末 (平成20年6月30日)			前事業年度末 (平成19年12月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	1,468	41	1,426	1,218	208	1,426	1,443	16
関連会社株式									
合計	1,426	1,468	41	1,426	1,218	208	1,426	1,443	16

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,126円20銭	1株当たり純資産額	1,083円48銭	1株当たり純資産額	1,101円34銭
1株当たり中間純利益 金額	15円17銭	1株当たり中間純利益 金額	3円92銭	1株当たり当期純利益 金額	12円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期) 純利益 (百万円)	593	148	493
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間(当期) 純利益 (百万円)	593	148	493
普通株式の期中 平均株式数 (千株)	39,080	37,961	39,049

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		<p>当社は、平成19年11月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月4日から平成20年2月15日までの期間において、市場取引により以下のとおり自己株式を取得いたしました。</p> <p>取得株式総数 898,400株 取得価額総額 1,001百万円</p>

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第59期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月15日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 巢 宣 明
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國 井 泰 成
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 澤 啓
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月16日

ロイヤルホールディングス株式会社  
取締役会 御中監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 巢 宣 明
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國 井 泰 成
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 澤 啓
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

ロイヤルホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 巢 宣 明
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國 井 泰 成
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 澤 啓
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月16日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 巢 宣 明
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國 井 泰 成
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 澤 啓
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。